

第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

法規 12問 }
無線工学 24問 } 3時間

解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

[1] 申請の審査に関する次の事項のうち、電波法（第7条）の規定に照らし、総務大臣が基地局の免許の申請書を受理したときに審査しなければならない事項に該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 周波数の割当てが可能であること。
- 2 当該業務を維持するに足りる経理的基礎及び技術的能力があること。
- 3 工事設計が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合すること。
- 4 総務省令で定める無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準に合致すること。

【解答】2

経理的基礎や技術的能力については、基幹放送局等の審査事項です。

[2] 次の記述は、無線局の落成後の検査について述べたものである。電波法（第10条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び **A** 並びに時計及び書類（以下「無線設備等」という。）について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について登録検査等事業者（注1）又は登録外国点検事業者（注2）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る **B** を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、 **C** を省略することができる。

注1 電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。

注2 電波法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者をいう。

	A	B	C
1	技能	点検の結果	当該検査
2	技能	検査の結果	その一部
3	員数	点検の結果	その一部
4	員数	検査の結果	当該検査

【解答】3

工事落成検査時は、無線設備・無線従事者の資格・員数・時計・書類について審査を受けます。技能審査はありません。またこの場合、登録検査等事業者や登録外国点検事業者が検査を行った結果を記載した書類を添えると、その一部が省略できます。

[3] 「無給電中継装置」の定義を述べた次の記述のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 送信機、受信機その他の電源を必要とする機器を使用しないで電波の伝搬方向を変える中継装置をいう。
- 2 自動的に動作する無線設備であって、通常の状態においては技術操作を直接必要としないものをいう。
- 3 受信装置のみによって電波の伝搬方向を変える中継装置をいう。
- 4 電源として太陽電池を使用して自動的に中継する装置をいう。

【解答】 1

無給電中継装置は、反射板などの電源が不要な装置を用いて電波の伝搬方向を変えるものです。

[4] 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）の規定に照らし、
□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信設備に使用する電波の □A□、□B□ 電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて □C□ の機能に支障を与えるものであってはならない。

A	B	C
1 周波数の偏差	高調波の強度等	電気通信業務の用に供する無線局の無線設備
2 周波数の偏差及び幅	空中線電力の偏差等	電気通信業務の用に供する無線局の無線設備
3 周波数の偏差	空中線電力の偏差等	他の無線設備
4 周波数の偏差及び幅	高調波の強度等	他の無線設備

【解答】4

電波の質は、「周波数の偏差及び幅、高調波の強度等」と規定されています。空中線電力に関しては、電波の質ではありません。

また、受信設備は、副次的に発射する電波等が他の無線設備の機能に支障を与えてはいけません。

[5] 次の記述は、無線設備の安全性の確保等について述べたものである。電波法施行規則（第21条の2及び第21条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線設備は、破損、発火、発煙等により **A** ことがあってはならない。
- ② 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（電界強度、磁界強度、電力束密度及び磁束密度をいう。）が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える **B** に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(4)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。
- (1) 平均電力が **C** 以下の無線局の無線設備
- (2) 移動する無線局の無線設備
- (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備

A	B	C
1 他の電気的設備の機能に障害を与える	場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	50ミリワット
2 人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与える	場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	20ミリワット
3 人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与える	場所（人が出入りするおそれのあるいかなる場所も含む。）	50ミリワット
4 他の電気的設備の機能に障害を与える	場所（人が出入りするおそれのあるいかなる場所も含む。）	20ミリワット

【解答】 2

無線設備は、破損・発火・発煙等により人体に危害を及ぼしたり物件に損傷を与えたりしてはいけません。また、人が通常出入りするような場所については、発射される電波の強度が一定の値を超えてはいけませんから、取扱者のほか容易に出入りできるようにしてはいけません。但し、平均電力が20mW その他の場合には、この限りではないとされています。

[6] 無線局（登録局を除く。）に選任された主任無線従事者の職務に関する次の事項のうち、電波法施行規則（第34条の5）の規定に照らし、主任無線従事者が行わなければならない職務に該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法に規定する申請又は届出を行うこと。
- 2 無線設備の機器の点検若しくは保守を行い、又はその監督を行うこと。
- 3 主任無線従事者の職務を遂行するために必要な事項に関し免許人に対して意見を述べること。
- 4 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を立案し、実施すること。

【解答】 1

主任無線従事者の職務は、あくまでも無線操作やその管理・監督や訓練等ですから、書類の申請や届出は含まれていません。（免許人の仕事です）

[7] 無線局（登録局を除く。）の運用に関する次の記述のうち、電波法（第52条から第55条まで）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- 2 無線局を運用する場合には、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局を運用する場合には、空中線電力は、その無線局の免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信、その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

【解答】 3

空中線電力は、免許状に記載された範囲内で通信に必要最小限の値です。

[8] 次の記述は、無線局の運用について述べたものである。電波法（第56条、第57条及び第59条）の規定に照らし、
□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその □ A □ その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- ② 無線局は、 □ B □ ときは、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
- ③ 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 □ C □ 無線通信（注）を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第3項の通信であるものを除く。

A	B	C
1 受信を不可能とするような混信	総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査のために運用する	特定の相手方に対して行われる
2 受信を不可能とするような混信	無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用する	総務省令で定める周波数により行われる
3 運用を阻害するような混信	総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査のために運用する	総務省令で定める周波数により行われる
4 運用を阻害するような混信	無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用する	特定の相手方に対して行われる

【解答】 4

簡単な選択肢から順に見ていきます。

選択肢 C は「特定の相手方に対して行われる無線通信」で、これは大変重要な項目です。必ず知っておかなければいけません。

選択肢 B は、「無線設備の機器の試験又は調整を行うための運用するとき」です。

ここまで来ると、選択肢 A は「運用を阻害するような混信」です。

[9] 無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認めるときに、総務大臣が当該無線設備を使用する無線局（登録局を除く。）の免許人に対して行うことができる処分に関する次の事項のうち、電波法（第71条の5）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許を取り消すこと。
- 2 当該無線設備の使用を禁止すること。
- 3 臨時に電波の発射の停止を命ずること。
- 4 技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命ずること。

【解答】 4

技術基準に適合していない場合、修理その他必要な措置を命ずることになります。いきなり免許取り消しや使用禁止にはなりません。また、「臨時に電波の発射の停止を命ずる」ことがあるのは、電波の質が適合していない場合です。

[10] 次の記述は、総務大臣が行う無線局（登録局を除く。）に対する周波数等の変更命令について述べたものである。電波法（第71条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、 A 必要があるときは、無線局の B に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の C の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

A	B	C
1 電波の規整その他公益上	目的の遂行	周波数若しくは空中線電力
2 混信の除去その他特に	運用	周波数若しくは空中線電力
3 電波の規整その他公益上	運用	電波の型式若しくは周波数
4 混信の除去その他特に	目的の遂行	電波の型式若しくは周波数

【解答】 1

似たような文言の条文があり紛らわしいのですが、電波法 71 条は「総務大臣は、電波の規整その他公益上必要があるときは、無線局の目的の遂行に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局の周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は登録局の周波数若しくは空中線電力若しくは人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。」と規定されています。

[11] 無線従事者に対する次に掲げる処分のうち、電波法（第79条）の規定に照らし、無線従事者が、電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときに、総務大臣から受けることがある処分に該当するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者の免許の取消し
- 2 無線設備の操作の範囲の制限
- 3 無線従事者が従事する無線局の運用の停止
- 4 6箇月以内の期間を定めて行うその業務に従事することの停止

【解答】 1

電波法もしくは電波法に基づく命令・処分に違反した場合は、従事者免許の取り消し処分の可能性があります。

[12] 次の記述は、無線局（包括免許に係るものを除く。）の免許状について述べたものである。電波法（第24条）及び無線局免許手続規則（第22条及び第23条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、 **A** しなければならない。
- ② 免許人は、電波法第21条の免許状の訂正を受けようとするときは、次の(1)から(5)までに掲げる事項を記載した申請書を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）に提出しなければならない。
- (1) 免許人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 (2) 無線局の種別及び局数
(3) 識別信号 (4) 免許の番号 (5) 訂正を受ける箇所及び訂正を受ける理由
- ③ 免許人は、免許状を **B** 等のために免許状の再交付の申請をしようとするときは、次の(1)から(5)までに掲げる事項を記載した申請書を総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。
- (1) 免許人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 (2) 無線局の種別及び局数
(3) 識別信号 (4) 免許の番号 (5) 再交付を求める理由
- ④ 免許人は、新たな免許状の交付による訂正を受けたとき、又は免許状の再交付を受けたときは、 **C** 旧免許状を返さなければならない。ただし、免許状を失った等のためにこれを返すことができない場合は、この限りでない。

A	B	C
1 速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	破損し、汚し、失った	10日以内に
2 1箇月以内にその免許状を返納	破損し、汚し、失った	遅滞なく
3 1箇月以内にその免許状を返納	破損し、失った	10日以内に
4 速やかにその免許状を廃棄し、その旨を総務大臣に報告	破損し、失った	遅滞なく

【解答】 2

選択肢A…免許は一か月以内に返納です。

選択肢B…破損し、汚し、失った等の場合です。

選択肢C…遅滞なく旧免許状を返納です。